組みが必要になってきます。

さらに、高齢化に伴って医療費の増大が懸念されており、疾病予防の充実も重要な視点となっています。

快適 生涯学習・住環境・まちの安全・環境保全

前期における主な取り組み内容

＜生涯学習＞
◇生涯学習まつり（学習成果の発表機会）
◇男衾コミュニティセンターのオープン、中央公民館の整備、図書館における読書環境の充実

＜住環境＞
◇町道路線の新設改良、河川改修事業
◇生活排水処理施設の整備・普及
◇寄居駅および周辺のバリアフリー化（寄居駅へのエレベーター設置、中央公民館から駅北口広場の歩道設置）
◇町営住宅の建替え

＜交通の安全と利便性＞
◇鉄道3社に対する輸送力増強や利便性向上等に関する要請活動
◇東武東上線新駅設置の可能性についての検討
◇寄居PAスマートIC設置の対応準備（広域的道路網整備に向けた検討）
◇年代別の交通安全教育等のPR活動
◇遮断機のない踏切の改良

＜まちの安全＞
◇防犯キャンペーン活動、パトロール活動の実施
◇防犯灯の設置
◇老朽管の更新

＜環境保全＞
◇可燃ごみ収集運搬業務の民間委託
◇幼児の環境学習
◇公用車の削減や低燃費車の導入
◇省エネ運動（エコドライブ、ノーネクタイ運動、冷房温度28度設定）
◇住宅用太陽光発電システム設置費補助

点検・評価の概要

○生涯学習の講座数や参加者数が大きく減少しており、町民満足度（生涯学習活動）も低下している
○住環境の町民満足度は、各指標とも、おおむね低下している
○中心商業地の満足度は、前期基本計画策定時の基準値の水準を維持しているが、他の施策項目に比べて特に低い
○公園の清掃等の活動は目標値には達成していないものの、回数が増えている
○道路網整備、公共交通機関の利用、交通安全の町民満足度は、いずれも前期基本計画策定時の基準値より低下している
○鉄道利用者も大幅に減少している
○交通事故は、発生抑制の効果が表れている
○自主防災組織や企業による災害時の応援体制づくりは進んでいる
○犯罪発生件数が大幅に減少しているなど、抑制効果が見られる
○ごみの減量に関しては、目標達成には至らないものの、一定の成果が表れている
○美化活動や、環境学習講座の開催数など、担い手作りの面での成果が表れていない

後期における目標・施策体系見直しの主なポイント

①町民が意欲的に学習活動・生涯スポーツに取り組める環境づくりと情報発信

生涯学習まつりや男衾コミュニティセンター・中央公民館の整備など、学習環境の充実が進んでいますが、学習講座数や参加者数が大幅に減少しており、町民満足度も低下しています。そのため、町の主催事業に限らず、幅広い町民の活動状況を把握し、意欲的に学習やスポーツに取り組めるような環境づくりと情報発信を進めていく必要があります。

②中心市街地の再整備と男衾駅周辺のまちづくりを着実に推進

寄居駅を中心とした中心商業地に対する町民の満足度は他の施策項目に比べて特に低く、魅力と賑わい創出のための再整備が重要となっています。まちづくり計画が認定された男衾駅周辺地区でも、計画に基づく整備を着実に推進していくことが必要です。また、寄居駅および周辺のバリアフリー化の状況を勘案しながら、町内のバリアフリー化を進めていくことが求められます。

③超高齢社会にふさわしい公共交通を充実

超高齢社会を迎えつつある寄居町では、公共交通に関する満足度が低く、高齢者の移動を支えるための利便性向上にむけて、鉄道・バスに加え、新しい公共交通システムを視野に入れた検討を進めることが重要となっています。

④重点路線を定めて幹線道路網整備を促進

厳しい財政状況が予測される中、幹線道路整備については、重点路線を定めるなどによって着実な整備促進を図っていく必要があります。

⑤犯罪の起きにくい環境づくり

防犯キャンペーン活動、パトロール活動、防犯灯の設置等により寄居町での犯罪発生件数は大幅に減少していますが、防犯灯の設置に対する要望は多く、着実な取り組みを継続させていく必要があります。

⑥災害時要援護者も想定して地域の防災力を向上

自主防災組織などの体制づくりは進んできていますが、今後は、災害時に援護が必要な人への対応が適切に行えるよう、地域の防災力を高めていくことが重要です。また、建物の耐震化については、耐震診断への補助制度がありますが、その利用実績をふまえて、より効果的な促進策を検討していく必要があります。

⑦幅広い年齢層を対象にした環境学習を展開

ごみ収集量や一人あたりのごみ排出量は、若干の減少にとどまっています。町も公用車の削減や低燃費車の導入、省エネ運動など率先行動を展開していますが、今後の効果的な取り組みの展開のためには、環境学習の対象年齢層を幼児から大人まで拡大するなど、学習と啓発活動の幅広い取り組みが重要となっています。

活力 環境技術・ビジネス創造・地域の力

前期における主な取り組み内容

◇彩の国資源循環工場の整備促進
◇森林整備、遊休農地の再生、農業学習・体験による新規就農のきっかけづくり
◇企業誘致推進計画に基づく企業誘致の推進、企業誘致条例の制定（優遇施策）
◇NPO・サークルと行政の連携による事業実施
◇区長・民生委員・福祉委員の連携（ふれあいいきいきサロン、高齢者等見守り活動）
◇住民参加型の有償ボランティア活動の活性化
◇青少年の非行防止活動

点検・評価の概要

○地元雇用者は増加傾向にあるが、産・学・官・民の連携は進んでいない
○森林整備や遊休農地の解消に関しては、目標を達成している
○商業は、販売額とともに町民満足度も低下している一方で、工業は出荷額・事業所数のいずれも増加している（出荷額は、ホンダ寄居工場の稼動時期が遅れ、目標値とは差が大きい）
○町民主体の地域活動に対する満足度は低下している。協働活動事業は増えているが、活動の母体となるグループ・サークルの認定団体数は減少している

後期における目標・施策体系見直しの主なポイント

①資源循環工場との連携方策を具体化・企業集積を活かして国内外へ情報を発信

資源循環工場の整備が進んでおり、立地企業の先端技術を活かした「資源循環のまち」として意識を高めていくことが必要です。

また、立地企業の連携を促進し、産・学・官・民の交流・連携を進め、環境技術・先端技術やビジネスの創造・発信ができるような環境づくりも求められます。

②官民協力を前提にした目標を設定・町・商工会・観光協会・農協が連携して新しいビジネスを創造

工業に関する指標では、製造品出荷額等や事業所数が増加傾向にあります。今後、富田谷津地区における自動車生産工場の稼動を契機として、さらなる増加が見込まれています。また、企業誘致条例の制定によって、さらなる企業誘致の促進のための優遇措置等も講じています。

このような状況を背景として、今後、町の活力創造を一層進めていくためには、町内の立地企業と町の協力・連携によって目指すべき目標を定め、協働していくための体制づくりと効果的な取り組みが重要です。

また、担い手の高齢化や後継者不足に悩む農林業や、立て直しが期待されている商業については、後継者・若手リーダーを育成しつつ、町・商工会・観光協会・農協が効果的に連携する体制を整えて、地産地消や都市農村交流、民間活力を活用した森林整備、農業体験を通じた新規就農、新しいビジネス創造などを推進できる環境づくりを進めていくことが必要です。

③さまざまな交流と地域活動を継続的に支援・活性化

福祉委員の数や町とNPO等との協働事業数は増加していますが、町民主体の地域活動に対する満足度は低下しています。地域の力を支える活動の母体となるグループ・サークルの認定団体数も減少傾向にあるのが現状で、今後は、各団体の活動のPRによる参加の拡大、団体間の交流・連携、リーダーの育成などが活発になるような環境づくりが重要となっています。

また、世代間・地域間交流や都市間・国際交流の中で、地域課題の解決に貢献できるような人材や団体の発掘や連携支援を行っていくことも求められます。

協働 町民参加とコミュニケーション・情報の公開と発信・効率的な行財政運営・広域行政

前期における主な取り組み内容

◇パブリック・コメント要綱の制定と運用
◇町公式ホームページの充実
◇電子申請システムの運営
◇行政改革大綱の進行管理
◇事業別予算の導入
◇人事評価制度の導入準備、課の新設再編
◇職員研修の充実と窓口対応の迅速化
◇後期高齢者医療広域連合の設立、運営

点検・評価の概要

○町民の声、パブリック・コメント、アダプト制度などの手法が定着しつつある
○町政への関心度は目標以上に高まっているが、町民参加の満足度は低下している
○ホームページへのアクセスは、目標以上に増えているが、町政情報、情報化に関する満足度は目標値との差が大きい
○行財政運営に関する町民満足度は向上しているものの、目標との差が大きい
○広域行政に関する指標はいずれも、前期基本計画策定時の基準値を下回っている。

後期における目標・施策体系見直しの主なポイント

①町民・団体・民間企業等の力の活用に向けて情報発信・コミュニケーションを充実

パブリック・コメント制度の運用や、町ホームページの充実、「町民の声」のデータベース化など、町政に関する情報発信や町民意見集約の手法が充実してきています。町民満足度（町民参加）が低いなど、